



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社協和日成 上場取引所 JQ
 コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村眞隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐々木秀一 TEL (03) 3464-0121
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

1. 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	5,971	△2.4	△102	—	△0	—	△28	—
22 年 3 月期第 1 四半期	6,118	—	△116	—	△96	—	△27	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△2	44	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△2	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	16,631		8,518		50.8	732	90	
22 年 3 月期	17,009		8,652		50.3	742	56	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 8,442 百万円 22 年 3 月期 8,554 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
22 年 3 月期	—	—	—	7 50	7 50
23 年 3 月期	—	—	—	7 50	7 50
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	7 50	7 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有 ・ 無

3. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	12,640	△5.2	52	—	90	—	53	—	4	60
通 期	31,600	1.3	518	1.2	600	7.9	350	13.8	30	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有 ・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（注）当連結会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	11,800,000株	22年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	280,402株	22年3月期	279,842株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	11,519,777株	22年3月期1Q	11,520,158株

* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] P.3 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、アジア諸国を中心とした海外経済の回復に伴い、輸出産業を中心とした企業収益の改善を背景に民間設備投資も下げ止まりした感があります。また、消費者マインドも改善の動きがみられ、個人消費は着実に持ち直すなど、回復基調が続いておりますが、欧州を中心とした海外経済の下振れ懸念や円高の進行、デフレの影響など再び景気を下押しさせるリスクが多く存在していることに加え、依然として失業率は高水準で推移しており、雇用情勢に厳しさが残るなど予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、不動産・建設業界による在庫調整も進み、激減していた新築需要に徐々にではありますが持ち直しの兆しがみられる中、ガス設備工事分野における空調工事が好調だったことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移いたしました。主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が当四半期においては若干減少傾向となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,971百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、コスト低減に努めた結果、営業損失102百万円（前年同期は116百万円の営業損失）、経常損失0百万円（前年同期は96百万円の経常損失）となりました。しかしながら、退職給付制度改定損62百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い23百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失28百万円（前年同期は27百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備工事分野における空調工事は好調に推移いたしました。東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が若干減少したことに加え、他ガス事業者の設備投資計画による受注は好調に推移したものの、当四半期において完成に至りませんでした。この結果、売上高は4,742百万円、経常利益40百万円となりました。

建築・土木工事業

東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事の受注は堅調に推移し、完成となりました。ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注は順調であったものの、当四半期において完成に至りませんでした。この結果、売上高は600百万円、経常損失8百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、一般ガス機器販売は好調に推移したものの、リフォーム工事が大きく減少したほか、東京ガスライフバル西むさしにおいても、重点機種としている単品の機器販売は好調に推移したものの、高額商品であるシステムキッチン、システムバス等の住設設備機器の成約が低迷いたしました。この結果、売上高615百万円、経常損失は60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の17,009百万円に比べて2.2%減少し16,631百万円となりました。これは、現金及び預金が948百万円、未成工事支出金が1,183百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,374百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,356百万円に比べて2.9%減少し8,113百万円となりました。これは未成工事受入金が859百万円増加しましたが、工事未払金が1,776百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の8,652百万円に比べて1.6%減少し8,518百万円となりました。これは、利益剰余金が114百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ748百万円増加し、4,325百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は801百万円の収入（前年同期は393百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,466百万円、未成工事受入金の増加859百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,183百万円、仕入債務の減少1,826百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は31百万円の収入（前年同期は52百万円の収入）となりました。主なプラス要因は投資有価証券の売却による収入71百万円などであり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出36百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は85百万円の支出（前年同期は83百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は配当金の支払い83百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当事業年度における主要事業の受注が好調であり、第2四半期への繰越工事高が増加していること、また、第2四半期以降における主要取引先の設備投資に伴う工事の受注が第1四半期以上に安定して見込めるため、平成22年5月20日付の「平成22年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は23百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525,969	3,577,781
受取手形	424,609	522,734
完成工事未収入金	2,966,923	5,341,621
有価証券	20,875	20,867
未成工事支出金	3,121,862	1,938,013
商品及び製品	17,671	12,491
原材料及び貯蔵品	92,529	87,483
その他	1,181,907	960,983
貸倒引当金	△60,763	△100,539
流動資産合計	12,291,585	12,361,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	706,259	698,559
機械装置及び運搬具（純額）	16,091	10,386
工具、器具及び備品（純額）	102,919	100,915
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	20,235	16,030
有形固定資産計	1,894,477	1,874,863
無形固定資産		
のれん	150,026	154,572
その他	28,527	28,527
無形固定資産計	178,553	183,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432,373	1,471,998
その他	1,052,224	1,328,837
貸倒引当金	△217,487	△210,968
投資その他の資産計	2,267,110	2,589,867
固定資産合計	4,340,141	4,647,831
資産合計	16,631,727	17,009,268

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,029	181,284
工事未払金	2,749,567	4,526,374
未払法人税等	52,508	109,806
未成工事受入金	1,868,652	1,009,296
賞与引当金	944,153	672,613
リース債務	4,843	3,918
その他	1,265,360	569,013
流動負債合計	7,017,116	7,072,308
固定負債		
退職給付引当金	923,792	1,157,306
役員退職慰労引当金	119,611	114,175
リース債務	16,403	12,912
資産除去債務	36,467	—
固定負債合計	1,096,273	1,284,394
負債合計	8,113,390	8,356,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,816,594	7,931,054
自己株式	△32,838	△32,650
株主資本合計	8,375,665	8,490,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,061	64,107
評価・換算差額等合計	67,061	64,107
少数株主持分	75,609	98,146
純資産合計	8,518,336	8,652,566
負債純資産合計	16,631,727	17,009,268

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,118,312	5,971,678
売上原価	5,470,607	5,319,654
売上総利益	647,704	652,023
販売費及び一般管理費	764,343	754,814
営業損失(△)	△116,639	△102,790
営業外収益		
受取利息	393	1,243
受取配当金	14,813	16,269
受取手数料	5,046	41,247
雑収入	8,299	17,473
持分法による投資利益	3,422	31,065
営業外収益合計	31,975	107,299
営業外費用		
支払手数料	2,560	2,560
雑支出	8,932	2,367
営業外費用合計	11,492	4,927
経常損失(△)	△96,156	△419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,292	32,929
関係会社清算益	78,215	—
投資有価証券売却益	—	2,538
特別利益合計	93,507	35,468
特別損失		
固定資産除却損	1,082	416
投資有価証券評価損	—	6,715
退職給付制度改定損	—	62,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,168
特別損失合計	1,082	93,232
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,731	△58,183
法人税、住民税及び事業税	156,276	47,891
過年度法人税等	36,063	—
法人税等調整額	△140,815	△55,480
法人税等合計	51,523	△7,588
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△50,594
少数株主損失(△)	△27,941	△22,536
四半期純損失(△)	△27,313	△28,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,731	△58,183
減価償却費	28,780	34,671
のれん償却額	4,546	4,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,934	△33,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	264,453	271,539
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,288	△233,514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,058	5,436
受取利息及び受取配当金	△15,207	△17,513
有形固定資産除却損	1,082	416
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,538
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,715
関係会社清算損益(△は益)	△78,215	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,422	△31,065
売上債権の増減額(△は増加)	2,099,781	2,466,364
未成工事支出金の増減額(△は増加)	—	△1,183,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△814,079	△10,225
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	859,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,501,007	△1,826,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,168
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△331,938	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	938,358	—
その他	—	606,108
小計	562,695	882,114
利息及び配当金の受取額	15,289	17,625
法人税等の支払額	△184,359	△98,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,626	801,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,387	△5,396
有価証券の売却による収入	5,380	5,387
有形固定資産の取得による支出	△48,976	△36,147
有形固定資産の売却による収入	—	29
投資有価証券の取得による支出	△400	△400
投資有価証券の売却による収入	—	71,818
関係会社の整理による収入	98,215	—
貸付けによる支出	△8,300	△7,800
貸付金の回収による収入	15,474	8,728
その他の支出	△3,443	—
その他の収入	128	—
その他	—	△4,350

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,690	31,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△188
リース債務の返済による支出	△578	△1,133
配当金の支払額	△83,160	△83,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,739	△85,299
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,578	748,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,896	3,577,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,595,474	4,325,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ガス工事業 事業 (千円)	建築・土木 工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,857,403	606,482	654,427	6,118,312	—	6,118,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	39	39	(39)	—
計	4,857,403	606,482	654,466	6,118,351	(39)	6,118,312
営業利益（又は営業損失）	171,438	(20,965)	(21,388)	129,085	(245,724)	(116,639)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) ガス工事業 … ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯・空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業 … 給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業 … ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

ガス工事業……………ガス導管工事（本支管理設工事・支管理設工事）、ガス設備工事（屋内配管工事）、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。

建築・土木工事業…給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事（ゴルフ場等の緑化散水設備工事）、一般土木工事を行っております。

その他事業……………ガス機器の販売・取付・修理、ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	ガス工事業 (千円)	建築・土木工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(3) 外部顧客に対する売上高	4,742,519	600,030	613,835	5,956,386	15,292	5,971,678
(4) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,603	1,603	(1,603)	—
計	4,742,519	600,030	615,439	5,957,990	13,688	5,971,678
セグメント利益又は損失(△)	40,764	△8,251	△60,402	△27,889	27,469	△419

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 15 百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額 27 百万円は、各セグメントに配分していない全社費用等△6 百万円、その他利益 31 百万円、その他調整額 2 百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

1. 退職給付引当金

当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。

これに伴い、特別損失として62百万円を計上しております。